

令和5年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：公衆衛生費	目：予防費	ほか
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当 ほか			
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）【一部新規】			

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

事業説明

対象者

県民全体

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金・地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	要求額
感染拡大防止対策	PCRセンター等検査体制確保事業 感染症対策急性期医療チーム派遣事業 ほか	12,128,487
医療提供体制の確保	医療提供体制確保事業 宿泊・自宅療養支援事業 ほか	28,432,509
安心・安全な県民生活	介護サービス継続支援事業 障害福祉サービス提供体制確保事業 ほか	1,062,146
合計		41,623,142

成果目標

- 事業目標：新型コロナウイルス感染症の検査体制及び療養体制の確保 ほか

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	41,623,142	37,481,245	0	0	0	800,226	33,317	0	3,308,354
要求額	41,623,142	37,481,245	0	0	0	800,226	33,317	0	3,308,354
前年度当初予算額	41,336,950	40,514,266	0	0	0	147,243	3,062	0	672,379

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(2,998,628千円)

査定結果

要求どおり

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

項目		事業内容	5年度当初
① 感染拡大防止対策			
1	継続	PCRセンター等検査体制確保事業 (コロナ対策担当) ○PCRセンター等の運営、薬局等の無料検査補助事業など、検査が受けやすい環境整備に係る取組を実施する。 【期間】4～7月(4か月)	5,152,577 [0] < 2,715,661 > 《 1,218,458 》 (1,218,458)
2	継続	感染症予防対策事業 (コロナ対策担当) ○保健所、保健環境センター等における行政検査体制の整備や、医療機関における検査自己負担分の補助を実施する。 【期間】4～7月(4か月)	1,027,511 [0] < 8,326 > 《 522,028 》 (497,157)
3	継続	高齢者施設等従事者検査事業 (コロナ対策担当) ○県内の医療機関、高齢者施設等の職員を対象に頻回検査等を行い、感染拡大やクラスターを防止する。 【期間】4～7月(4か月)	2,601,516 [0] < 0 > 《 1,331,468 》 (1,270,048)
4	継続	感染症対策急性期医療チーム派遣事業 (コロナ対策担当) ○感染症に対応する医療チームや看護師等をクラスター発生施設等に派遣する際に必要な活動費および損害補償保険料の補助を実施する。 【構成員】DMAT 精神保健医療チーム 看護師チーム 等 【期間】R5.4.1～R6.3.31	7,464 [7,464] < 0 > 《 0 》 (0)
5	継続	新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業 (コロナ対策担当) ○保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置、検体搬送業務の業務委託等を実施する。 ・コールセンター設置(20回線)、相談職員等(15人)の配置 ○保健所設置市における、相談窓口設置事業等の実施費用を補助する。 【期間】4～7月(4か月)	1,063,686 [1,062,157] < 0 > 《 1,529 》 (0)
6	継続	自宅療養者等健康観察フォローアップ事業 (コロナ対策担当) ○自宅療養者等に対する保健所の健康観察業務等を民間事業者に委託し、保健所の業務負担の軽減及び自宅療養者等の療養支援体制の強化を図る。 ・フォローアップセンターの設置 【期間】4～7月(4か月)	1,547,746 [1,423,692] < 8,558 > 《 57,748 》 (57,748)
7	継続	感染拡大防止支援事業 (健康危機管理課) ○医療資材の管理や配送について業務委託等を実施する。 ・備蓄・配送業務委託、医療資材管理職員(1人)の配置 【期間】R5.4.1～R6.3.31	154,554 [154,306] < 0 > 《 248 》 (0)
8	継続	入所児童等自立支援事業 (こども家庭課) ○児童福祉施設等で生じた人件費等のかかり増し経費を支援する。 【補助上限額】1,000千円/施設 【期間】R5.4.1～R6.3.31	21,000 [0] < 10,500 > 《 10,500 》 (0)
9	一部新規	オンライン診療活用検討事業 (医療介護基盤課、業務課) ○新興感染症や災害発生時に活用が見込まれるオンライン診療・服薬指導の普及を図るため、導入に意欲的な医療機関・薬局に対し、導入から実施までの伴走型支援を行い、好事例の創出を図る。 【対象地域】福山市(支援対象医療機関:10施設、薬局:10施設) ○セミナーを開催し、県内の医療機関・薬局へ好事例等を共有する。 【対象者】県内医療機関、薬局 【内容】上記支援医療機関・薬局の好事例、課題等を共有 【方法】集合形式又はwebで開催(計2回) 【期間】R5.4.1～R6.3.31	15,000 [4,000] < 11,000 > 《 0 》 (0)
10	継続	飲食店における感染予防対策事業 (食品生活衛生課) ○「広島積極ガード店ゴールド」の認証を引き続き実施する。 【対象施設】新規:約200店舗 認証済:12,024店舗(12/7時点) 【期間】4月～7月(4か月)	47,448 [0] < 47,448 > 《 0 》 (0)
11	継続	介護施設等整備事業 (医療介護基盤課) ○高齢者施設における感染拡大防止を図るため、簡易陰圧装置の設置やゾーニング環境等の整備等を行う事業者に対する補助を実施する。 【対象整備箇所数】41か所 【期間】R5.4.1～R6.3.31	489,985 [0] < 0 > 《 489,985 》 (0)
事業費			12,128,487
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			[2,651,619]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			< 2,801,493 >
その他国庫、コロナ基金など			《 3,631,964 》
一般財源			(3,043,411)
小計			

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

項目		事業内容	5年度当初
② 医療提供体制の確保			
1	継続	感染症医療提供体制強化事業 (コロナ対策担当) ○医療機関による患者等を受け入れる入院病床の確保に対する支援(空床補償)を実施する。 【期間】4～7月(4か月)	13,853,402 [13,853,402] < 0 > 《 0 》 (0)
2	継続	宿泊・自宅療養支援事業 (コロナ対策担当) ○軽症患者等が療養するための宿泊療養施設等を確保・運営する。 ○自宅療養者に対する自宅療養セット及びパルスオキシメーターの配送・貸出を行う。 【期間】4～7月(4か月)	11,867,099 [11,836,299] < 0 > 《 30,800 》 (0)
3	継続	軽症患者等搬送業務委託事業 (コロナ対策担当) ○新型コロナウイルス感染症軽症患者等の搬送業務を民間事業者へ委託する。 【期間】4～7月(4か月)	577,838 [577,838] < 0 > 《 0 》 (0)
4	継続	医療提供体制確保事業 (コロナ対策担当) ○患者受入病床を確保する医療機関等の個人防護具の補助及び、重症患者に対応する医療従事者養成研修を実施する。 ○入院医療費・自宅療養者等の医療費の自己負担分について公費で補助する。 ○入院治療が必要な患者等の入院調整業務の一部を民間事業者へ委託する。 【期間】4～7月(4か月)	2,107,045 [1,916,152] < 73,199 > 《 88,349 》 (29,345)
5	継続	危機発生時における医療体制強化事業 (健康危機管理課) ○広島大学と連携して、新興感染症、災害医療及び救命救急医療など、有事に焦点を置いた、県の危機医療の体制強化を図る。 ・医療機関調整等を行う医師(1人)の配置 ・病院の事業継続計画策定のための研修等 【期間】R5.4.1～R6.3.31	20,050 [0] < 6,534 > 《 6,758 》 (6,758)
6	継続	薬局等に対する継続再開支援事業 (薬務課) ○新型コロナウイルス感染等で業務を行えない薬剤師が勤務する医療機関・薬局への代替薬剤師の派遣や、業務の継続・再開に対する支援を実施する。 【薬剤師派遣・消毒経費補助対象数】各3施設 【期間】R5.4.1～R6.3.31	4,113 [4,113] < 0 > 《 0 》 (0)
7	継続	在宅障害者医療等提供体制確保事業 (障害者支援課) ○在宅の重症心身障害児(者)や、介護者等が感染した場合に、継続した医療的ケアや障害福祉サービスの提供を行うための体制を整備する。 ・医療的ケア児等の入所や見守り支援等：7日分 【期間】R5.4.1～R6.3.31	2,962 [0] < 2,962 > 《 0 》 (0)
事業費			28,432,509
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			[28,187,804]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			< 82,695 >
その他国庫、コロナ基金など			《 125,907 》
一般財源			(36,103)
小計			

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

項目		事業内容	5年度当初
③ その他(安心・安全な県民生活)			
1	継続	妊産婦総合支援事業 (子供未来応援課) ○強い不安を抱える産前や出産直後の母子が心身のケアや家事・育児のサポートを受けやすい環境を整備する。 【産後ケア利用対象数】約2,800人 【期間】R5.4.1~R6.3.31	17,250 [0] < 10,875 > 《 3,375 》 (3,000)
2	継続	子育て環境改善事業(相談・交流支援) (子供未来応援課) ○子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保する。 ・オンライン通信費(タブレット220台) 【期間】R5.4.1~R6.3.31	19,059 [0] < 19,059 > 《 0 》 (0)
3	継続	市町子育て支援事業(特例措置分) (子供未来応援課) ○地域子ども・子育て支援事業を行う事業所において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために係る経費等を補助する。 【期間】R5.4.1~R6.3.31	85,278 [0] < 82,556 > 《 0 》 (2,722)
4	継続	一時保護所等医療支援体制確保事業 (こども家庭課) ○こども家庭センターの一時保護所等でコロナ感染者が発生した場合に看護師の派遣により、医療支援体制を確保する。 【期間】R5.4.1~R6.3.31	3,900 [0] < 1,950 > 《 1,950 》 (0)
5	継続	地域医療介護総合確保基金積立事業(新型コロナ対応) (医療介護政策課) ○地域医療介護総合確保基金を活用する新型コロナ対策について、所要額を積み立てる。 【負担割合】 国2/3, 県1/3	657,941 [0] < 0 > 《 438,627 》 (219,314)
6	継続	介護サービス継続支援事業 (医療介護基盤課) ○新型コロナウイルス感染症の影響により、介護サービス事業所・施設等におけるかかり増し経費等を支援する。 【期間】4~7月(4か月) ○関係団体等と連携し、緊急時の応援派遣に係る体制を構築する。 【期間】R5.4.1~R6.3.31	267,308 [0] < 0 > 《 267,308 》 (0)
7	継続	障害福祉サービス提供体制確保事業 (障害者支援課) ○新型コロナウイルス感染症の影響により、障害福祉サービス等事業所におけるかかり増し経費等を支援する。 【期間】4~7月(4か月) ○関係団体等と連携し、緊急時の応援派遣に係る体制を構築する。 【期間】R5.4.1~R6.3.31	11,410 [0] < 0 > 《 7,606 》 (3,804)
事業費			1,062,146
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			[0]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			< 114,440 >
その他国庫, コロナ基金など			《 718,866 》
一般財源			(228,840)
小計			
			5年度当初
総事業費			41,623,142
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			[30,839,423]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			< 2,998,628 >
その他国庫, コロナ基金など			《 4,476,737 》
一般財源			(3,308,354)
合計			

令和5年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	地域共生社会推進課
事業名	地域共生社会推進事業（一部国庫）

目的

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

事業説明

対象者

県民、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	要求額
地域の支え合いコーディネーター機能の強化	国3/4 県1/4	1,006
市町の取組支援	県10/10	4,120
実態調査及び検討会議の開催	国3/4、県1/4 又は 県10/10	22,655
合 計		27,781

成果目標

- 事業目標：地域支え合いコーディネーター養成数（研修受講者数）
(R3実績) 67名 (R5目標) 30名以上
- ワーク：25 住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決
- ワーク目標：包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数
(R3実績) 13市町 (R5目標) 19市町 (R6目標) 23市町
高齢者、障害者、子供・子育て分野の専門職間のネットワークの構築に着手した圏域数
(R3実績) 84圏域 (R5目標) 105圏域 (R7目標) 125圏域

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	27,781	7,500	0	0	0	0	0	0	20,281
要求額	27,781	7,500	0	0	0	0	0	0	20,281
前年度当初予算額	45,854	13,838	0	0	0	0	0	0	32,016

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	障害者支援課
事業名	医療的ケア児支援センター運営事業（一部国庫）【新規】

目的

医療的ケア児の家族などからの相談を受け止め、必要な機関等へつなげていく仕組みや、支援を行う市町をサポートする体制を構築し、医療的ケア児やその家族が安心して生活できるよう、医療的ケア児支援センターを設置・運営する。

事業説明

対象者

医療的ケア児及びその家族等介護者

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	要求額
医療的ケア児支援センターの設置・運営 ○医療的ケア児支援センターを設置・運営し、支援に係る取組を実施する ・ 医療的ケア児及びその家族からの相談に対する支援 ・ 支援を行う市町のサポート ・ 医療的ケア児及びその家族等への積極的な情報発信	国1/2 県1/2	21,513

成果目標

- 事業目標：医療的ケア児コーディネーターを配置等し、医療的ケア児及びその家族の対応窓口を対外的に明示し、支援を行っている市町数
(R5目標) 12市町 (R7目標) 23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	21,513	9,593	0	0	0	0	0	0	11,920
要求額	21,513	9,593	0	0	0	0	0	0	11,920
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	ひろしま版ネウボラ構築事業（一部国庫）【一部新規】

目的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、子供と家庭に関する切れ目ない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」の仕組みを構築する。

事業説明

対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の家庭、子供等

事業内容

「ひろしま版ネウボラ」の仕組みの全県展開に向け、あるべき機能や体制を整理した基本型に基づく取組などについて支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、取組の強化・改善につなげる。
また、ネウボラに必要な専門職人材の育成支援により、ネウボラ業務の質の向上を図るほか、「ひろしま版ネウボラ」について、県民の共感と信頼を獲得するための戦略的PRにモデル的に着手する。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	要求額
ひろしま版ネウボラ構築事業	○ひろしま版ネウボラの実施市町の拡大【拡充】 ひろしま版ネウボラ実施市町(17市町)及び導入支援市町(1市町)において、基本型に基づく取組を支援 ○基本型の評価検証	県10/10	115,741
ひろしま版ネウボラ市町支援事業	○ひろしま版ネウボラ人材育成研修 ネウボラ業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施	国1/2 県1/2 又は 県10/10	5,750
ひろしま版ネウボラ戦略的PRモデル事業	○ひろしま版ネウボラの理念、サービスについて、県民の認知度を高め、共感・信頼を獲得するため、動画等により広報を実施するとともに、効果検証を行い今後の施策に反映【新規】 (モデル2市町で実施予定) ○ネウボラ県民意識調査 子育てのしやすさや子育て支援の利用状況などについて調査を実施	県10/10	22,231
合 計			143,722

成果目標

- ワーク : 01 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
- ワーク目標 : ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数
(R4実績) 17市町 (R5目標) 17市町 (R7目標) 18市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	143,722	690	0	0	0	0	0	0	143,032
要求額	143,722	690	0	0	0	0	0	0	143,032
前年度当初予算額	104,730	75	0	0	0	0	0	0	104,655

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：民生費	項：児童福祉費	目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課		
事業名	子供の予防的支援構築事業（単県）		

目的

子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子供が心身ともに健やかに育つことを目的とする。

事業説明

対象者

子供と子育て家庭等

事業内容

福祉や教育など子供の育ちに関する様々なデータを集約・分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築する。

(単位：千円)

	内 容	負担割合	要求額
子供の予防的支援構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ AIを活用した子供の予防的支援の仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ・モデル市町において、福祉や教育などの子供の育ちに関する様々なデータを集約し、システムによる児童虐待等のリスク予測を行う。 ・それを参考に、職員が支援の必要な子供や家庭を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う。 ・モデル市町…府中町、府中市、海田町、三次市 ○ R5年度の取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・システムを活用した予防的支援及び効果検証を実施（府中町、府中市、海田町） ・システム開発を実施（三次市） ・モデル4市町のデータを分析しAIモデルを生成 	県10/10 又は 県1/2 市町1/2 又は 県1/3 市町2/3	121,059

成果目標

- ワーク : 01 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
- ワーク目標 : 子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数 (R4実績) 3市町 (R5目標) 4市町 (R7目標) 4市町

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							一般財源
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
査定額	121,059	0	0	0	0	0	3,263	0	117,796
要求額	121,059	0	0	0	0	0	3,263	0	117,796
前年度当初予算額	179,079	0	0	0	0	0	3,263	0	175,816

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：民生費 款：衛生費	項：社会福祉費 項：医薬費	目：社会福祉総務費，老人福祉費，社会福祉施設費 目：医務費，看護職員確保対策費
担当課	医療介護政策課，医療機能強化担当，健康づくり推進課， 薬務課，地域共生社会推進課，医療介護基盤課		
事業名	地域医療介護総合確保事業（一部国庫）		

目的

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して，急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう，持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

事業説明

対象者

県内の市町，医療関係団体，介護関係団体等

事業内容

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに，これを活用し，病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，医療従事者の確保など医療・介護サービスの提供体制の充実に向けた事業を実施する。

【地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	要求額
地域医療介護総合確保基金積立	医療・介護サービスの提供体制を充実させるため，「地域医療介護総合確保基金」へ積立（国2/3，県1/3）	2,061,022

1 医療資源の効果的な活用	○病床機能転換等に係る経費の補助 ○各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援 ○医療・介護・保険情報総合システムの機能追加 ○医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進	1,397,707
2 在宅医療連携体制の確保	○糖尿病の専門医が少ない地域の患者に生活習慣を指導する遠隔医療の実施 ○地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等，重点的な市町支援 ○高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業 ○心不全患者の在宅でのリハビリを支援する施設と回復期を担う医療機関との効果的な連携体制の構築 ○在宅医療の質向上を図るため薬局・薬剤師と地域多職種との連携を推進 ○要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援 等	191,899
3 介護サービス基盤の整備	○小規模介護施設の整備支援（16施設） ○介護施設等の開設準備経費等支援（206施設）等	2,623,033
4 介護サービスの質向上と適正化	○介護支援専門員研修向上委員会において，研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い，各種研修事業の充実に推進	21,800
5 認知症サポート体制の充実	○認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進 ○医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施 等	49,067
6 医療従事者の確保	○広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付 ○勤務医の働き方改革の推進 ○看護職員を確保するため，無料職業紹介等を実施するナースセンターを運営 等	(債務288,000) 1,561,206
7 介護人材の確保・育成・定着	○魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進 ○介護事業所へのICT・介護ロボットの導入支援 ○介護職の魅力伝えるセミナーイベントや小・中・高校生向けの出前講座の実施 ○介護職員向けの防災研修の実施 等	283,845
合 計		(債務288,000) 6,128,557

成果目標

ワーク	K P I	現状・実績 (R3)	R5目標	R7目標
16 がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進	糖尿病性腎症による新規透析導入患者の減少率	4.8%減少 (R2実績)	10%減少	10%以上減少
18 「運動・食・集い」を軸とした介護予防の推進	要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者の割合	10.1% (全国平均9.2%)	全国平均以下	全国平均以下
	「通いの場」の設置数	1,920か所	4,250か所	4,750か所
	「通いの場」の参加者数	38,664人	85,000人	95,000人
	高齢者人口に占める「通いの場」の参加者の割合	4.6%	10.2%	11.4%
19 高度医療機能と地域の医療体制の確保	地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築数	2地域	3地域	4地域
	地域医療支援病院の紹介率	78.9% (R2実績)	78%	80%以上
	地域医療支援病院の逆紹介率	117.1% (R2実績)	108%	110%以上
	人口10万人対医療施設従事医師数 (全域過疎市町)	200.0人 (R2実績)	206.1人以上 (R4目標)	217.1人以上 (R6目標)
20 地域包括ケアシステムの質の向上	要介護3以上の方の在宅サービス (ショートステイ15日以上利用を除く。)利用率	35.6% (R2実績)	38%	40%
	認知症サポーター養成数	305千人	325千人	362千人
21 福祉・介護人材の確保・定着・育成	「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」認定数 (累計)	288法人	680法人	950法人
	介護職員の離職者のうち3年未満の職員の割合	59.3%	56%	50%
22 介護サービス基盤の安定化	介護サービス基盤安定化に向け、地域包括ケアにかかる関係者間で検討を開始した市町数 (累計)	4市町	23市町	23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	積立	2,061,022	1,408,071	0	0	100	0	0	0	652,851
	事業費	(債務288,000 6,128,557)	3,910	0	0	0	5,890,423	43,097	0	288,000 191,127
要求額	積立	2,061,022	1,408,071	0	0	100	0	0	0	652,851
	事業費	(債務288,000 6,128,557)	3,910	0	0	0	5,890,423	43,097	0	288,000 191,127
前年度 当初予算額	積立	3,001,745	2,079,813	0	0	641	0	0	0	921,291
	事業費	(債務288,000 7,275,781)	590	0	0	0	7,055,475	41,980	0	288,000 177,736

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医療機能強化担当
事業名	地域医療構想推進事業（単県）

目的

少子高齢化の進展とともに疾患構造や医療需要等の急速な変化が見込まれる中、本県の医療を将来にわたり持続可能とするための「高度医療・人材育成拠点基本構想」に基づく新病院の実現に向けた検討・整理を行う。

事業説明

対象者

県民，医療関係者等

事業内容

【地域医療介護総合確保基金充当】

（単位：千円）

内 容	要求額
基本計画の策定	172,119
医療機関再編による影響が予想される地域への対応の検討	22,500
県民理解の促進	4,000
大学等医療関係者との協議	4,748
合 計	203,367

成果目標

○ 事業目標：構想区域の実態に即した医療機能や医療人材の適正配置の実現

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	203,367	0	0	0	0	203,367	0	0	0
要求額	203,367	0	0	0	0	203,367	0	0	0
前年度当初予算額	71,733	0	0	0	0	71,733	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：公衆衛生費	目：保健指導費
担当課	健康づくり推進課		
事業名	働き盛り世代の健康づくり推進事業（一部国庫）		

目的

人生100年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの適切な生活習慣の定着を図る。

事業説明

対象者

県内企業経営者及び従業員（主に20代～50代）

事業内容

企業の従業員や家族に対する健康づくりの取組の実践が、県民の健康増進に向けた取組の一層の推進につながるため、従業員の健康を重要な経営資源と捉えて健康増進に積極的に取り組む「健康経営」を行う事業所を支援する。加えて、健康データなどを活用した健康づくりに向けた実証試験を行い、生活習慣の改善につながる効果的な介入方法を検討する。

区分	内容	要求額 (単位：千円)
「健康経営」を行う事業所の支援	○経営者等を対象に、「健康経営」を開始することを目的とした導入セミナーを開催するとともに、「健康経営」を継続するために必要な具体的な技術的支援を目的とした継続セミナーを開催 ○「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰 ○健康増進に関して連携協力協定を締結している企業の営業社員から、経営者等へ「ひろしま企業健康宣言」へのエントリーを働きかけ	2,550
健診情報等のデータ活用に係る検討	○若い時期からの適切な生活習慣の定着に向けて、県内企業等と連携し、実証試験を行い、健診情報等のデータを活用した効果的な介入方法を検討	30,090
合計		32,640

成果目標

- 事業目標：「健康経営」導入・継続セミナー開催回数（参加者数）
(R5目標) 8回 (700人)
- ワーク：14 ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進
15 県内企業と連携した「からだとこころ」の健康づくりの推進
- ワーク目標：「健康経営」に取り組む中小企業数
(R3実績) 3,069社 (R5目標) 4,200社 (R7目標) 5,600社

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	32,640	16,320	0	0	0	0	0	0	16,320
要求額	32,640	16,320	0	0	0	0	0	0	16,320
前年度当初予算額	43,161	21,580	0	0	0	0	0	0	21,581

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（16,320千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度2月補正

支出科目	款：教育費 項：教育総務費，特別支援学校費，保健体育費 目：私学振興費，特別支援学校費，保健体育総務費 ほか
担当課	学事課，安心保育推進課，障害者支援課，乳幼児教育支援センター，特別支援教育課
事業名	こどもの安心・安全対策支援事業（一部国庫）【一部新規】

目的

送迎用バスへの安全装置の設置経費の支援等により，子供の安全を守るための万全の対策を講じるとともに，子供を預けている保護者の不安を解消する。

事業説明

対象者

保育所等，幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。），特別支援学校等，障害児通所支援事業所の設置者

事業内容

		(単位：千円)
内 容		2月補正 要求額
○	送迎用バスに安全装置を設置するための費用を，設置者に補助する。[健康福祉局] 障害児通所支援事業所：165事業所（バス303台） ※補助上限180千円/台	54,540
○	登園管理システム及びICTを活用した子供見守りサービスの導入支援等【新規】	
	<障害児通所支援事業所> [健康福祉局] 登園管理システム：58事業所 ※補助率4/5，補助上限560千円/園 ICTを活用した子供見守りサービス：59事業所 ※補助率4/5，補助上限160千円/園	41,920
	<公立幼稚園・県立特別支援学校幼稚部> [教育委員会] 登園管理システム：35園・2校 ※補助率4/5，補助上限560千円/園 等 ICTを活用した子供見守りサービス：38園 ※補助率4/5，補助上限160千円/園	32,203
	<私立幼稚園> [環境県民局] 登園管理システム：120園 ※補助率4/5，補助上限560千円/園 ICTを活用した子供見守りサービス：140園 ※補助率4/5，補助上限160千円/園	89,600
○	運転手やバスに同乗する職員に対する安全管理研修を実施【新規】 [健康福祉局]	1,000
合 計		219,263

成果目標

○ 事業目標：子供の安全を守るための対策の実施

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	219,263	202,880	0	0	0	0	0	0	16,383
要求額	219,263	202,880	0	0	0	0	0	0	16,383
現計予算額	102,240	102,240	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費
担当課	子供未来応援課
事業名	特定不妊治療支援事業（単県）【一部新規】

目的

令和4年度から特定不妊治療の保険適用に伴い、保険適用外の先進的な治療に係る経済的負担を軽減し、特定不妊治療を受ける方の治療の選択肢が減らないよう、先進医療等を対象とする県独自の助成制度を新設した。
 一方、先進医療技術と保険診療を併用できるのは、国が定めた施設基準を満たす医療機関に限定され、2割程度の患者が、本来保険適用となる基本治療も含め全額自己負担せざるを得なくなっているため、全額自己負担となった方への助成メニューを追加し、負担を軽減することで、子供を持ちたいと願う夫婦の希望を叶えやすい環境づくりに取り組む。

事業説明

対象者

不妊に悩む夫婦

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
特定不妊治療支援事業	保険適用となった特定不妊治療又は男性不妊治療に併せて行われる保険適用外の先進医療に要した費用への助成 【助成対象】妻の年齢が43歳未満の夫婦（事実婚含む） 【助成額】自己負担額の1/2、1回当たり5万円を上限 【助成回数】子ども1人ごと通算6回まで（妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで）	72,533
	令和4年4月1日以降に開始した特定不妊治療又は男性不妊治療のうち、先進医療等を併用することにより、本来保険適用となる治療も含め、全額自己負担となった治療に要した費用への助成【新規】 【助成対象】妻の年齢が43歳未満の夫婦（事実婚含む） 【助成額】自己負担額の7割、1回当たり30万円を上限 ただし、採卵のみで治療を中止した場合や以前に凍結した胚を使った治療のみを行った場合は上限10万円 【助成回数】子ども1人ごと通算6回まで（妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで）	275,573
合 計		348,106

成果目標

- 事業目標 : 先進医療を保険適用の特定不妊治療と併用した方への助成件数 (R5目標) 1,370件
 先進医療等を併用することにより、本来保険適用となる治療も含め全額自己負担となった方への助成件数 (R5目標) 1,260件

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	348,106	0	0	0	0	0	480	0	347,626
要求額	348,106	0	0	0	0	0	480	0	347,626
前年度当初予算額	144,369	0	0	0	0	0	316	0	144,053

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費
担当課	子供未来応援課
事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（一部国庫）【一部新規】

目的

県内医療機関における聴覚検査の機器整備を支援するとともに、新たに新生児・小児聴覚検査フォローアップセンター（仮称）を設置し、新生児聴覚検査の結果の集約や市町との共有、関係医療機関、療育・教育機関との総合調整を行うことにより、全ての聴覚障害児を早期に発見し、療育・教育支援につなげられる体制を構築する。

事業説明

対象者

新生児及び保護者，市町，関係医療機関，療育・教育機関

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	要求額
広島県新生児・小児聴覚検査フォローアップセンター（仮称）の開設・運営 ○令和4年度に構築した新生児・小児聴覚検査精度管理システムを活用し、医療機関からの検査結果の集約や市町との共有、関係医療機関や療育・教育機関との総合調整を担う広島県新生児・小児聴覚検査フォローアップセンター（仮称）の設置・運営【新規】	国1/2 県1/2	10,000
新生児・小児聴覚検査体制整備検討会，研修会の開催 ○行政，関係医療機関，療育・教育関係機関，関係医療団体等で構成する新生児・小児聴覚検査体制整備検討会の開催（精度管理の検証・評価等） ○市町等関係者に対する聴覚障害児への支援に係る研修会の開催	国1/2 県1/2	394
聴覚検査機器の購入助成 ○医療機関等（分娩施設）が新生児聴覚スクリーニング検査を行うための聴覚検査機器（自動ABR）の購入への助成	国1/2 県1/2	7,200
精密検査機器の購入助成 ○医療機関（二次聴覚検査機関）が精密検査を行うための精密検査機器（VRA等）の購入への助成【新規】	県10/10	2,100
合 計		19,694

成果目標

- 事業目標 : 各市町における新生児聴覚検査の初回検査受診者把握率 (R2実績) 90.6% (R5目標) 98%
 新生児聴覚検査の精密検査結果を把握している市町数 (R2実績) 18市町 (R5目標) 23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	19,694	8,797	0	0	0	0	329	0	10,568
要求額	19,694	8,797	0	0	0	0	329	0	10,568
前年度当初予算額	6,934	3,467	0	0	0	0	0	0	3,467

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	子供の生活に関する実態調査（一部国庫）【新規】

目的

次期「ひろしま子供の未来応援プラン」策定に向け、現状を把握するとともに、現計画に基づく施策の確からしさの検証や取組の強化の必要性、新たな施策の必要性を確認する。
なお、次期プランは、こども基本法に基づく都道府県こども計画と位置づけることとし、こども基本法第11条に基づく子供の意見の聴取も合わせて行うことにより、子供の意見を県の子供施策に反映できるよう取り組む。

事業説明

対象者

児童・生徒及び保護者

事業内容

		(単位：千円)	
	内 容	負担割合	要求額
子供の生活に関する実態調査	○子供の生活実態を把握し、新たな施策や現在取り組んでいる施策の強化の必要性等を確認するため、子供と保護者を対象とした調査を実施 (調査対象) ・小学5年生(4,000世帯：児童4,000人 保護者4,000人) ・中学2年生(4,000世帯：生徒4,000人 保護者4,000人)	国1/2 県1/2	10,256
こども基本法に基づく子供の意見聴取	○都道府県こども計画の策定にあたり子供の意見を施策へ反映させるため、インターネットを活用し、子供を対象としたアンケート調査を実施 (調査対象) 高校生等 100人	国1/2 県1/2	300
合 計			10,556

成果目標

○ 事業目標 : 次期プラン策定に向けた子供の生活実態や意見の把握

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	10,556	5,278	0	0	0	0	0	0	5,278
要求額	10,556	5,278	0	0	0	0	0	0	5,278
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算・令和4年度2月補正

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	出産・子育て応援交付金（一部国庫）【新規】

目的

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ、切れ目ない支援の提供体制を構築する。

事業説明

対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の家庭，子供等

事業内容

市町が主体となつて行う伴走型相談支援の実施や出産・子育て応援給付金事業等に対し、県が事業費の一部を負担するとともに、出産・子育て応援給付金事業を広域的かつ電子的に実施するためのプラットフォームの構築を行う。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	要求額	
			令和4年度 2月補正予算	令和5年度 当初予算
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金事業への補助	○伴走型相談支援 妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に対し、出産・育児等の見通しを寄り添って立てるための面談や継続的な情報発信等により必要な支援につなぐ伴走型相談支援の実施 ○出産・子育て応援給付金 令和4年4月以降の妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品や子育て支援サービスに利用できるクーポン等（計10万円相当）を給付 ○システム構築等導入経費 出産・子育て応援給付金の給付状況を管理するためのシステム改修経費	国2/3 県1/6 市町1/6 又は 国10/10等	2,005,496	1,814,167
電子クーポンプラットフォームの構築	市町が実施する出産・子育て応援給付金の給付を、電子的なクーポンにより、広域的に実施するためのプラットフォームを県が主体となり構築する。	国10/10	—	40,823
合計			2,005,496	1,854,990

成果目標

○ 事業目標：全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる支援体制の構築

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和5年度 当初予算	1,854,990	1,854,990	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年度 2月補正予算	2,005,496	2,005,496	0	0	0	0	0	0	0
要求額	令和5年度 当初予算	1,854,990	1,854,990	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年度 2月補正予算	2,005,496	2,005,496	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度 当初予算額		0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(761,077千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：民生費	項：児童福祉費	目：児童福祉総務費
担当課	安心保育推進課		
事業名	未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫）		

目的

近年の保育ニーズの増加により、待機児童が発生し、深刻な保育士不足が続いている中、保育の質と量の確保強化を図る。

事業説明

対象者

保育を必要とする子育て家庭、私立の保育所、認定こども園等

事業内容

【安心こども基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	要求額	
待機児童の解消	1・2歳児受入促進事業	○待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、積極的に1・2歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助 【対象市町】広島市、大竹市、東広島市、廿日市市、海田町	県1/2 市町1/2	21,357
	保育コンシェルジュ配置事業	○保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助 【対象市町】広島市、呉市、東広島市、海田町	県1/2 市町1/2	31,874
	認定こども園等整備補助事業	○認定こども園及び保育所等に係る整備補助	県1/2 市町1/4 設置者1/4	98,230
	保育所入所事務デジタル化推進事業	○入所事務の効率化や申請者の利便性向上のため、国による子ども・子育てシステム（入所選考機能含む）や電子申請システムの早期導入を促進するための会議を開催	県10/10	431
保育士の確保	保育士人材バンク	○保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	国1/2 県1/2 等	18,853
	保育士離職時届出制度	○保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	国1/2 県1/2 等	4,622
	魅力ある保育所づくり推進事業	○広島県保育総合支援サイトを通じ、保育に関心のある幅広い年齢層にワンストップで情報提供 ○保育士養成施設の学生に対する出前事業の開催	県1/2 市町1/2	4,682
質の向上	保育士キャリアアップ研修事業	○保育士キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	国1/2 県1/2	20,787
合計			200,836	

成果目標

- 事業目標：電子申請システム導入市町 (R4実績) 0市町 (R5目標) 2市町
保育士人材バンクマッチング数 (R3実績) 112人 (R5目標) 140人
- ワーク：02 子供の居場所の充実
- ワーク目標：保育所の待機児童数 (4/1時点) (R4実績) 8人 (R4. 4. 1) (R5目標) 0人 (R7目標) 0人
就業保育士数 (4/1時点) (R2実績) 14,487人 (R5目標) 14,650人 (R7目標) 14,324人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	200,836	22,690	0	0	0	98,230	815	0	79,101
要求額	200,836	22,690	0	0	0	98,230	815	0	79,101
前年度当初予算額	398,950	300,050	0	0	0	0	848	0	98,052

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	こども家庭課
事業名	児童虐待防止対策事業（一部国庫）

目的

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制の強化や、市町の相談援助機能の強化を行い、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。
 狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児童等を保護できる体制を整える。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供及びその家族

事業内容

【大規模社会福祉施設等建設基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	要求額
1 予防			7,182
オレンジリボンキャンペーン事業	○体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施	国1/2 県1/2	7,182
2 こども家庭センターの体制強化			182,817
専門スタッフの活用	○弁護士、警察官OBなどの専門スタッフを配置	国1/2 県1/2等	166,650
児童虐待対応体制の強化	○こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施 ○相談対応能力の向上のための、こども家庭センターや市町等への専門家の派遣		16,167
3 児童・家庭への援助			24,341
子供の権利擁護事業	○子どもの権利擁護に係る仕組みの構築及び実施	国1/2 県1/2	9,980
心理的ケアの充実	○親子支援プログラム等の保護者に対する心理教育、育児指導の実施 ○被虐待児に対する心理療法等の実施		4,322
未成年後見人支援事業	○社会的養護下の児童等の未成年後見人に対し費用を助成		10,039
東部こども家庭センター一時保護所増改築事業	○東部C一時保護所の改築工事 ○東部C既存施設改築工事	国1/2 県1/2等	395,244
合 計			609,584

成果目標

- 事業目標：東部こども家庭センター一時保護所の増改築工事の実施（定員16名⇒18名）
- ワーク：04 児童虐待防止対策の充実
- ワーク目標：児童虐待により死亡した児童数（R3実績）0人（R5目標）0人（R7目標）0人
 子ども家庭総合支援拠点の設置市町数（R3実績）16市町（R5目標）23市町

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	609,584	173,583	0	0	0	27,285	20,667	261,500	126,549
要求額	609,584	173,583	0	0	0	27,285	20,667	261,500	126,549
前年度当初予算額	1,241,703	351,431	0	0	0	82,584	18,967	686,100	102,621

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：公衆衛生費	目：精神保健費
担当課	疾病対策課		
事業名	いのち支える広島プラン推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

今年度策定する「いのち支える広島プラン（第3次広島県自殺対策推進計画）」に基づき、悩みを抱えている人が悩みが深刻化する前に早期に適切な支援につながるができる環境の整備に向けた取組を総合的に推進することにより、誰もが自殺に追い込まれることのない社会（自殺者ゼロ）の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、保健所及び市町職員、保健医療関係者等

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		負担割合	要求額
普及啓発及び人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○自殺予防週間等に合わせた自殺に関する正しい知識の重点的な広報 ○地域で声かけを行うゲートキーパーの養成 ○ゲートキーパー養成研修に係る講師の養成【新規】 ○地域うつ病・自殺対策医療連携研修の開催 <p>【ゲートキーパーとは】自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のこと</p>	国1/2 県1/2 等	3,943
相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口（SNS、電話等）の設置【拡充】 ○ICTを活用したプッシュ型での相談窓口の広報・周知【拡充】 ○検索連動広告の実施【新規】 <p>【主な拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こころのライン相談@広島県」の開設時間延長及び回線数の増 (17:00~21:00 ⇒ 16:00~22:00) (4回線⇒5回線(9月・11月・3月)) ・電話相談窓口の開設日の増 (月～金(週5日) ⇒ 月～土(週6日)) ・ライン広告の実施月の増 (実施月：9月・3月 ⇒ 9月・11月・3月) ・バナー広告の実施(実施月：9月・11月・3月) 	国3/4 県1/4 等	29,582
地域活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ○広島県自殺対策推進センターの運営 ○自殺未遂者に対する支援体制の整備 ○自殺未遂者支援連絡会議・研修の開催【新規】 	国1/2 県1/2 等	23,606
関係機関との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○市町の自殺対策事業に係る取組支援 ○自殺対策連絡協議会の開催 	国10/10 等	45,027
合 計			102,158

成果目標

- 事業目標：「こころのライン相談@広島県」の年間対応率
(R3実績) 68.5% (R5目標) 100%
経済生活相談窓口においてメンタルヘルスの課題のある人を適切な支援につないだ割合
(R3実績) 45.0% (R5目標) 48%以上
- ワーク：15 県内企業と連携した「からだこころ」の健康づくりの推進
- ワーク目標：自殺死亡率(人口10万人対) (R3実績) 17.6 (R5目標) 16.2以下 (R7目標) 14.7以下

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	102,158	83,330	0	0	0	0	738	0	18,090
要求額	102,158	83,330	0	0	0	0	738	0	18,090
前年度当初予算額	81,233	68,727	0	0	0	0	861	0	11,645

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：医薬費	目：医務費
担当課	健康づくり推進課		
事業名	がん対策推進事業（がん検診）（一部国庫）【一部新規】		

目的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」、「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して、「がん予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんとの共生」の3つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

がん対策の3つの柱のうち、がん検診分野においては、「がんで死亡する県民の減少」に向けて、がん検診の受診率向上をさせるため、市町や保険者等と連携した次の取組を推進する。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	要求額
がん検診受診率向上対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県のがん対策職域推進アドバイザーによる受診率が低い事業所への訪問及び広島県がん検診サポート薬剤師を活用した出前講座による職域検診の受診勧奨 ・退職などで加入保険や受診環境が変わったことにより、受診習慣が途切れる傾向にある60歳以上に対する、定期受診の勧奨（リピート受診勧奨）【新規】 ・職域検診と市町検診との狭間で市町検診の個別受診勧奨が行われていない、協会けんぽ被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付） ・市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援 	国1/2 県1/2	49,130
がん検診精度管理推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価、助言及び研修等を実施 	国1/2 県1/2	8,506
合計			57,636

成果目標

○事業目標：がん検診 全国健康保険協会広島支部加入事業所におけるがん検診受診者数
(R3実績) 241,690人 (R5目標) 271,703人

○ワーク：16 がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進

○ワーク目標：がん検診受診率 (R1実績) 胃41.3%, 肺45.9%, 大腸41.0%, 子宮43.6%, 乳43.9%
(R5目標) 全て50%以上 (R7目標) 全て50%以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	57,636	26,745	0	0	0	0	3,887	0	27,004
要求額	57,636	26,745	0	0	0	0	3,887	0	27,004
前年度当初予算額	54,119	26,391	0	0	0	0	1,335	0	26,393

査定結果

要求どおり

令和4年度2月補正

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	障害者支援課
事業名	障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業（一部国庫）

目的

障害福祉サービス事業所等に対して、ICT・ロボット等の導入に係る経費を支援することにより、介護業務の負担軽減や労働環境の改善を進め、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。

事業説明

対象者

障害福祉サービス事業所等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	2月補正 要求額
ICT導入モデル事業	○障害福祉サービス事業所等が業務効率化及び職員の業務負担軽減を目的としたICTを導入するための経費を助成 ○助成を行う事業所を対象にICT導入研修を実施	国1/2 県1/4 事業所1/4 又は 国1/2 県1/2	11,534
ロボット等導入支援事業	○障害者支援施設等が介護業務の負担軽減に資するロボット等を導入するための経費を助成	国1/2 県1/4 事業所1/4	8,325
合計			19,859

成果目標

○ 事業目標：安全・安心な障害福祉サービスの提供等の推進

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	19,859	13,192	0	0	0	0	0	0	6,667
要求額	19,859	13,192	0	0	0	0	0	0	6,667
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）【一部新規】

目的

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

事業説明

対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
新動物愛護センターの整備及び運営 ○PFI事業者によるセンターの建設及び運営【一部新規】 ○令和5年8月開庁予定の新動物愛護センターに係るオープニングイベント等の開催【新規】 ○動物愛護管理システムの導入等による収容動物の衛生管理等の充実【新規】	110,034
旧動物愛護センターの解体準備 ○センター移転に伴う旧センターの解体準備	1,519
動物愛護の強化推進 ○動物愛護センターによる野良犬猫等の収容 ○動物愛護・適正飼養に係る普及啓発の実施 ○不妊去勢手術の支援による地域猫活動の推進 ○野良犬・野良猫対策を行う市町への支援	26,620
マイクロチップ装着及び登録の推進 ○動物愛護センターで譲渡する犬猫へのマイクロチップの装着 ○マイクロチップの装着に関する実態調査の実施	3,749
合 計	141,922

成果目標

- 事業目標：犬猫の収容頭数の減少 (R3実績) 収容頭数 1,394頭 (R5目標) 収容頭数 2,184頭
収容した犬猫の返還譲渡の促進 (R3実績) 個人譲渡率 16.3% (R5目標) 個人譲渡率 18.9%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	141,922	0	0	555	0	0	1,373	1,300	138,694
要求額	141,922	0	0	555	0	0	1,373	1,300	138,694
前年度当初予算額	45,891	0	0	438	0	0	1,150	3,400	40,903

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：民生費	項：社会福祉費	目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課, 医療介護保険課, 障害者支援課		
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）		

目的

重度心身障害児（者）や乳幼児，ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。
 また，精神障害者について，医療，障害福祉・介護，住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け，公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に，県・市町独自の通院医療費助成を行い，再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより，地域生活への移行・定着を促進する。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等，精神障害者

事業内容

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等，精神障害者に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区分	内容		実施主体	負担割合	要求額	
重度心身障害児（者）医療費助成事業	対象者	○身障手帳所持者（1級～3級） ○療育手帳所持者（マルA, A, マルB）	市町	県 1/2 市町 1/2 （ 広島市分 県40/100 市60/100 ）	3,949,077	
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）				
	一部負担金	○200円（月額上限：入院14日，通院4日）				
対象者	○0歳児～就学前児童					
乳幼児医療費助成事業	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用	市町	県 1/2 市町 1/2	1,592,158	
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日，通院4日）				
	対象者	○ひとり親家庭の父，母及び児童 ○父母のいない児童				
ひとり親家庭等医療費助成事業	所得制限	○所得税非課税世帯				市町
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日，通院4日）				
	対象者	○精神障害者保健福祉手帳所持者（1級） [自立支援医療受給者証（精神通院）を所持する者]				
精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）	市町	県 1/2 市町 1/2 （ 広島市分 県40/100 市60/100 ）	31,489	
	一部負担金	○200円（月額上限：通院4日）				
	合 計					

成果目標

- 事業目標：【重度心身障害児（者）医療費助成事業・乳幼児医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費助成事業】
 重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等に対する経済的負担の軽減
 【精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）】
 入院中の精神障害者の地域生活への移行（精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築）

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	6,064,525	0	0	0	0	0	0	0	6,064,525
要求額	6,064,525	0	0	0	0	0	0	0	6,064,525
前年度当初予算額	6,301,899	0	0	0	0	0	0	0	6,301,899

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：医薬費	目：医務費 ほか
担当課	健康危機管理課, 医療介護基盤課, 新型コロナウイルス感染症対策担当, 薬務課, 食品生活衛生課		
事業名	G7広島サミット推進事業（保健・医療分野分）（一部国庫）【一部新規】		

目的

令和5年5月に本県で開催されるG7広島サミットの円滑な実施に向けて、サミット関係者等（各国首脳をはじめとする政府関係者、報道関係者など）の健康被害に対応できる保健医療体制等を確保する。

事業説明

対象者

サミット関係者等

事業内容

G7広島サミットの開催期間中における保健医療体制等を確保するため、以下の事業を実施する。

(単位：千円)

区分	内容	要求額
救急・災害医療体制の確保【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○救急・災害医療体制の構築・整備 <ul style="list-style-type: none"> ・各国首脳等に速やかな医療対応を行うため、国が設置し、広島市等と共同運営する現地医療対策本部等への参画 ・外国人受入医療機関の周知に必要なパンフレットの作成 等 ○感染症対策強化・医薬品供給確保 <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの持込等による新たな感染症（現在本県で発生していない感染症）の発生を早期に察知するため、感染症サーベイランス（感染症発生状況の継続的な監視）の体制強化 ・災害及びテロ対策用医薬品等の供給体制の確保 	10,588
食品衛生指導対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○サミット関係者等の利用が想定される県内の食品関係施設（飲食店や宿泊施設、大規模弁当製造施設等）に対し、監視指導及び食品の検査等を実施 【対象施設数】約1,000施設 	3,289
合 計		13,877

成果目標

○ 事業目標：安全・安心で円滑なサミットの開催

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							一般財源
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
査定額	13,877	186	0	0	0	0	0	0	13,691
要求額	13,877	186	0	0	0	0	0	0	13,691
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり